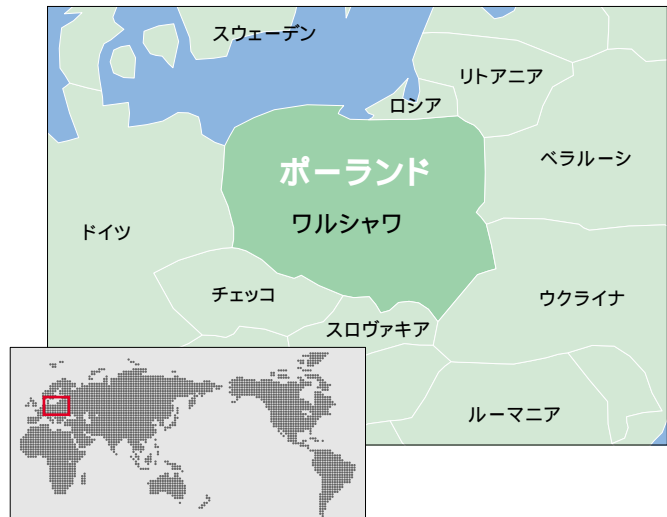


産業政策

実施地域
ワルシャワ



1. プロジェクト要請の背景

ポーランドでは市場経済への転換を図っており、景気拡大の維持、財政赤字の縮小、インフレの克服、国营企業の民営化が国内経済の課題となっていた。これらの実現のため、産業政策の策定と諸制度の整備が急務となっていたことから、我が国は1993年以来、「産業政策」専門家をポーランドに派遣し、政策提言を行うとともに、同分野における日本の経験と政策モデルを紹介してきた。

これらの協力の成果を踏まえ、産業政策をさらに広範かつ具体的に実践していくために、ポーランド政府は我が国に対し、重要政策中枢支援による協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1996年5月15日～1999年5月14日

(2) 相手側実施機関

経済省経済戦略局

(3) 援助形態

重要政策中枢支援

(4) 協力の内容

1) 上位目標

ポーランドにおいて、世界貿易機関(WTO)の基準に合致する競争力ある産業構造が構築される。

2) プロジェクト目標

経済省経済戦略局において、産業政策の立案能力が向上する。

3) 成果

a) 産業技術開発に関する政策立案能力が向上する。

b) 中小企業振興に関する政策立案能力が向上する。

c) 産業開発・戦略に関する政策立案能力が向上する。

4) 投入

日本側

長期専門家 3名

短期専門家 9名

研修員受入 5名

機材供与 0.17億円

ローカルコスト 0.04億円

ポーランド側

カウンターパート 9名

施設

ローカルコスト

3. 調査団構成

団長・総括：西村 可明 一橋大学経済研究所教授
評価分析：小浜 裕久 静岡県立大学国際関係学部教授

評価分析：吉野 悦雄 北海道大学経済学部教授

技術協力政策：横山 卓司 外務省経済協力局技術協力課事務官

評価分析：平川 実 通商産業省通商政策局欧州アフリカ中近東課係員

技術協力企画：橋口 道代 JICA 派遣事業部派遣第三課課長代理

計画管理：小林 由季 JICA 派遣事業部派遣第三課

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月14日～1998年11月26日

5. 評価結果

(1) 効率性

長期専門家はアドバイザーとしてポーランド経済省内に席を置き、日常の対話を通してカウンターパートとの相互理解を深めた。その結果、体制移行期の流動的な状況のなかでポーランド側のニーズを的確に把握し、時宜を得た柔軟な対応・助言を行うことができた。

また、本プロジェクトにおいて実施されたセミナー、シンポジウムやワークショップの開催、ならびに日本におけるカウンターパート研修は、1つ1つの活動は短期間であったが、カウンターパートの知識の幅を集中的に広げることにも貢献した。

(2) 目標達成度

産業政策に関する日本の経験や考え方は、ポーランドの産業政策立案の拠り所となった。専門家のアドバイスのもと、カウンターパートは多くの政策提言を作成し、それらの政策提言のなかには、既に閣僚会議で承認されたものもある。

本プロジェクトにおいて作成された主な政策提言として、技術移転促進のための地域機関の発展を支援するプログラム(1997年3月閣僚会議承認)、2010年までの長期産業政策のための策定(1997年6月閣僚会議経済委員会承認)、経済活動法(閣僚会議承認後議会へ提出済み)、2002年までのポーランド経済発展の中期コンセプト(閣僚会議へ提出済み)、1998年～2001年における対中小企業政府政策の策定、スーパーマーケット拡大問題などが挙げられる。

このように、カウンターパートの産業政策の立案能力は明らかに向上しており、本プロジェクトの目標は達成されたと判断される。

(3) 効果

政策策定過程への支援の影響は、省の枠を越えて議会の経済関連委員会や地方政府専門家、経営者協会、研究所などにも及んでいる。

産業技術開発分野の活動の一環として、産業技術開発公社において、ポーランドが保有する産業技術のデータベースを作成し、各産業技術の供給者と需要者を結びつけるシステムを開発した。今後、同システムの活用を通じ、ポーランドにおける産業技術市場の組

織化の促進が期待される。

さらに、産業開発・戦略分野のモデルプロジェクトとして、国営企業ウルスス・トラクター工場において生産性向上プログラムを実施し、同工場の用具製作職場を改革した結果、同職場は分離独立し民営化された。これは、ポーランドにおける大企業のリストラと中小企業の形成促進の典型事例となっている。

(4) 計画の妥当性

ポーランド政府は一貫して経済改革政策を推進しており、競争力のある産業構造を構築するために実施された本プロジェクトは時宜を得たものであり、評価時においても妥当性は高いといえる。

(5) 自立発展性

知的支援である本プロジェクトにおいて、専門家から提出された100編以上のレポート類は、今後のポーランドにおける産業政策の実施や、EU構造基金(加盟交渉国に対する構造調整補助金)への申請の際に有効に活用される見込みである。

カウンターパートの能力も向上していることから、今後の自立発展性は高いと思われる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

社会・経済環境が流動的な国でのプロジェクトでは、派遣された専門家は、必要に応じて計画の変更を行うなど、柔軟な対応が重要である。

(2) 提言

本プロジェクトでは、産業技術開発、中小企業振興、産業開発・戦略の分野について、カウンターパートの政策立案能力は向上したが、本プロジェクトの協力期間中、「地域開発」に関する新しいニーズが高まってきたことから、同分野への協力について検討する必要がある。